

6. 3 前回の調査（2009～2013年度）との比較：受入額について

6. 2では、企業との共同研究の件数の変化を中心に前回の調査^{1,2)}との比較を行った結果について述べた。ここでは、企業との共同研究における研究費受入額について、前回の調査との比較を行った結果について述べる。対象は、6. 2と同様に弘前、宇都宮、新潟、岐阜、三重、島根、山口、香川、愛媛、長崎、大分、宮崎の12大学とした。

6. 3. 1 企業との共同研究における研究費受入額の変化について

相手先が大企業と中小企業に分けて整理し、前回の2009～2013年度の5年間の調査結果^{1,2)}と今回の2014～2018年度の5年間の調査結果とを比較し、各大学の研究費受入額と変化数（今回と前回との差）を表1に示した。表1には企業全体についても合わせて示した。また、企業からの共同研究費受入額の合計について、受入額と変化率を図1(a)、(b)に示した。なお、 $\text{変化率}(\%) = ((\text{受入額}(2014-18) - \text{受入額}(2009-13)) / \text{受入額}(2009-13)) \times 100$ として変化率を求めた。

表1、および、図1からは、共同研究の研究費受入額は、三重大学を除く11大学で2009～2013年度の5年間に比べ2014～2018年度の5年間の方が多く、増加していることが分かる。特に、変化数が大きいのは、弘前大学、新潟大学、山口大学、長崎大学であることがわかる。図1(b)に示す変化率では、弘前、長崎、大分の各大学が高くなっている。調査方法が異なるが「大学における地域産学連携現況」^{3~5)}において、産学連携の状況として、全体の研究資金受入額・件数について2012年度から2018年度にかけて増加していることが述べられている。本調査でも、受入額が増加しているという同様の結果が得られている。また、図1(a)からは、大学の規模が異なるので直接的な比較は困難であるが、大学によって受入額の合計に大きな差異があり、弘前、島根、大分、宮崎などの各大学では、相対的に受入額が低くなっていることがわかる。これらの大学は、調査した12大学の中では相対的に規模が小さく、かつ、大都市圏から離れて交通の便が良くない地方に位置していることで、企業との共同研究が少ないこと（6.2節を参照）が一因として考えられる。

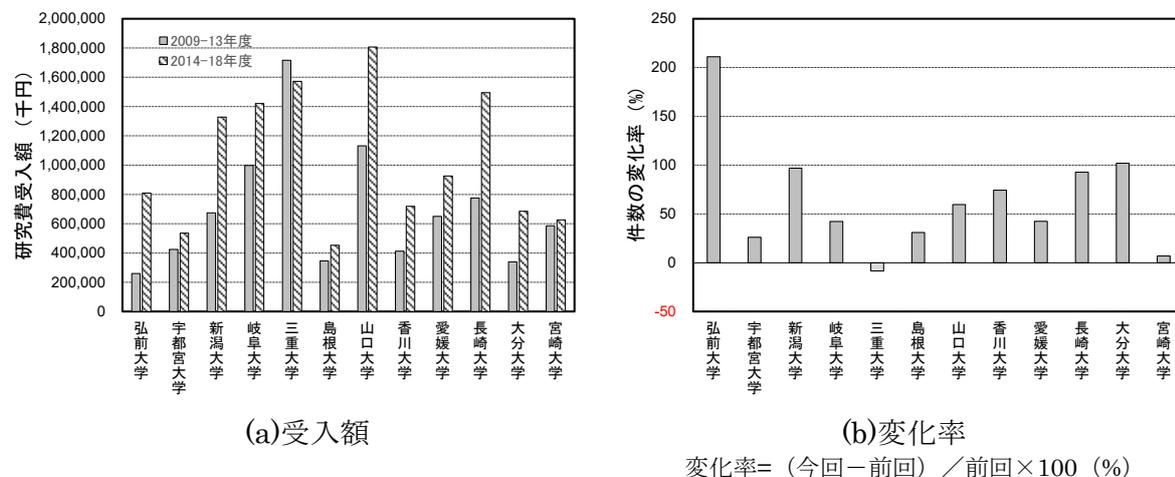


図1 企業との共同研究の研究費受入額の変化と変化率

表1 企業との共同研究の研究費受入額の変化 (千円)

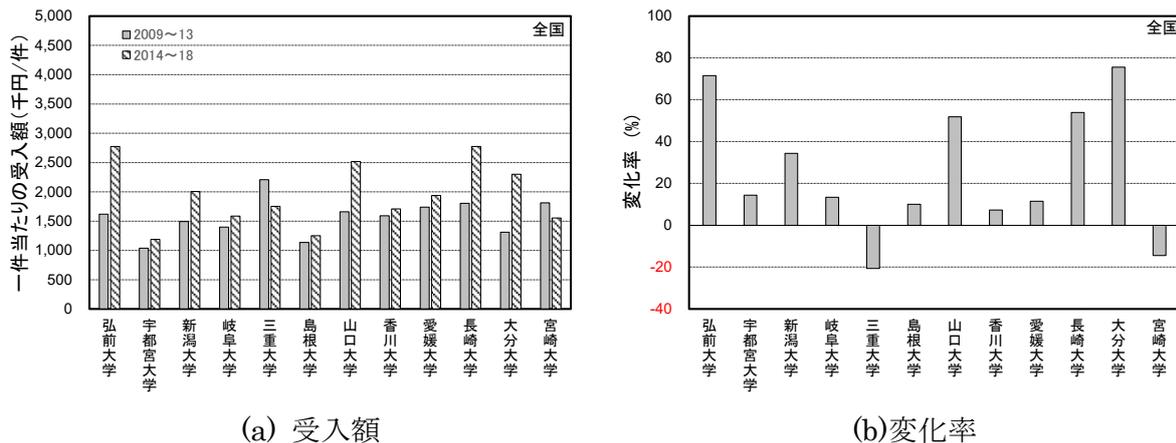
大学	企業全体			大企業			中小企業		
	受入額 (2009- 2013)	受入額 (2014- 2018)	変化数	受入額 (2009- 2013)	受入額 (2014- 2018)	変化数	受入額 (2009- 2013)	受入額 (2014- 2018)	変化数
弘前大学	260,292	809,693	549,401	192,585	608,414	415,829	67,707	201,279	133,572
宇都宮大学	424,768	535,690	110,922	313,492	414,357	100,865	111,276	121,333	10,057
新潟大学	674,599	1,327,529	652,930	523,835	1,036,255	512,420	150,764	291,274	140,510
岐阜大学	998,576	1,420,439	421,863	672,919	786,873	113,954	325,657	633,566	307,909
三重大学	1,715,880	1,572,371	-143,509	1,350,433	1,126,341	-224,092	365,447	446,030	80,583
島根大学	345,799	452,971	107,172	216,629	290,718	74,089	129,170	162,253	33,083
山口大学	1,131,941	1,806,615	674,674	933,444	1,383,069	449,625	198,497	423,546	225,049
香川大学	411,851	718,236	306,385	331,634	554,539	222,905	80,217	163,697	83,480
愛媛大学	650,232	926,441	276,209	528,168	731,072	202,904	122,064	195,370	73,306
長崎大学	775,209	1,495,029	779,181	668,513	1,320,272	663,098	106,696	174,758	116,083
大分大学	339,274	685,303	346,029	239,586	377,054	137,468	99,688	308,249	208,561
宮崎大学	585,481	626,571	41,090	479,009	350,850	-128,159	106,472	275,721	169,249

次に、共同研究一件当たりの研究費受入額について検討を行った。表2に、前回の2009～2013年度の5年間の調査結果^{1,2)}と今回の2014～2018年度の5年間の調査結果とを比較し、共同研究一件当たりの研究費受入額、変化数、変化率を示した。また、図2(a), (b)に共同研究一件当たりの研究費受入額、および、変化率を示した。表2、および、図2からは、三重大学と宮崎大学を除く10大学で、企業との共同研究一件当たりの研究費受入額を増加させていることがわかる。特に、弘前、山口、長崎、大分の各大学で変化率が50%を超える増加になっている。

表2 企業との共同研究一件当たりの研究費受入額の変化 (千円/件)

大学	企業全体			
	2009-13	2014-18	変化数	変化率(%)
弘前大学	1,617	2,773	1,156	71.5
宇都宮大学	1,039	1,188	149	14.4
新潟大学	1,492	2,005	513	34.4
岐阜大学	1,399	1,585	186	13.4
三重大学	2,208	1,753	-455	-20.6
島根大学	1,137	1,251	114	10.0
山口大学	1,657	2,516	859	51.8
香川大学	1,590	1,706	116	7.3
愛媛大学	1,739	1,938	199	11.4
長崎大学	1,803	2,774	971	53.9
大分大学	1,310	2,300	990	75.6
宮崎大学	1,813	1,551	-262	-14.4

$$\text{変化率(\%)} = ((2014-18) - (2009-13)) / (2009-13) \times 100$$



変化率= (今回-前回) / 前回 × 100 (%)

図2 企業との共同研究における一件当たりの研究費受入額の変化と変化率

次に、大企業と中小企業とに区別して、受入額の変化の詳細について検討した。その結果を以下に述べる。なお、中小企業は中小企業基本法で定義された企業とし、中小企業に該当しない企業を大企業とみなした。

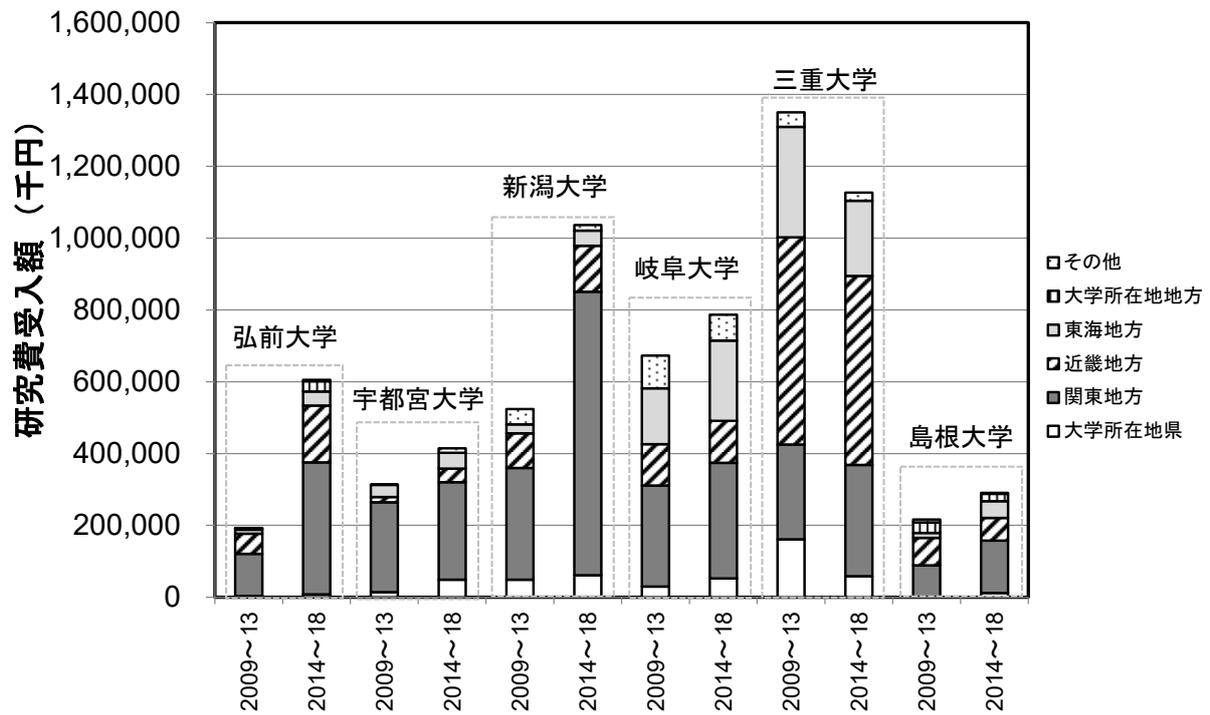
6. 3. 2 大企業との共同研究の研究費受入額の変化について

大企業との共同研究における研究費受入額について、相手先の地方別に前回の調査（2009～2013年度）の結果^{1,2)}と今回の調査結果（2014～2018年度）との比較を行った。その結果を表3および図3(a), (b)に示す。なお、相手先の地方は、大学所在地県、関東地方、近畿地方、東海地方、大学所在地地方とした。大学所在地地方の区分は、6.2の件数の比較を行った場合と同様とした。例えば、大学所在地地方としては、弘前大学であれば青森県を除く東北地方、島根大学であれば島根県を除く中国地方を意味している。

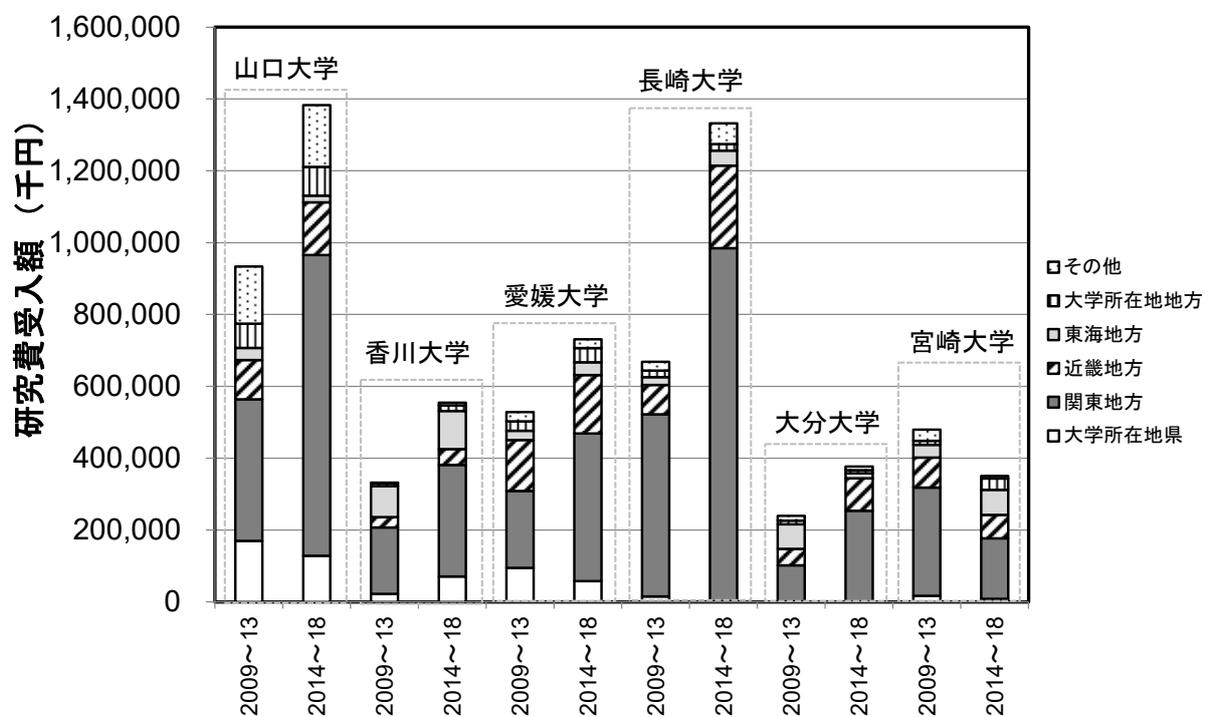
表3や図3に示すように、12大学の内、三重大学と宮崎大学を除く10大学では、2009～2013年度の5年間に比べ2014～2018年度の5年間の方が増加していることがわかる。地方別で見ると特に関東地方の大企業との共同研究で研究費受入額が増加していることがわかる。また、弘前、宇都宮、新潟、山口、長崎、大分の各大学では近畿地方の大企業との共同研究で研究費受入額が増加していることがわかる。これは、関東地方や近畿地方など、大企業が多く位置する地方で経済活動が活発⁶⁾になり、企業の研究費^{7~9)}が増加するなど研究開発投資が活発になってきたことが一因として考えられる。

次に、共同研究一件当たりの研究費受入額についてみる。表4に、全国、および、地方別で前回の調査（2009～2013年度）^{1,2)}と今回の調査（2014～2018年度）とを比較し、共同研究一件当たりの研究費受入額を示した。また、図4(a)～(f)には、全国、関東地方、近畿地方における共同研究一件当たりの研究費受入額と変化率を示した。増加したところ、減少したところがあるが、全国でみると岐阜大学、三重大学、および、宮崎大学を除く9大学で増加していることや、件数の多い関東地方や近畿地方では増加している大学が多いことがわかる。全体としては、大企業との共同研究において一件当たりの研究費受入額は増加傾向にあると言える。これは、大学がガイドライン¹⁰⁾などに後押しされて共同研究の大型化に向けた自助努力を行ってきたことに加えて、企業の研究費^{7~9)}が増加するなど研究開発投資が活発

になってきたことが一因として考えられる。



(a)弘前, 宇都宮, 新潟, 岐阜, 三重, 島根



(b)山口, 香川, 愛媛, 長崎, 大分, 宮崎

図3 大企業との共同研究の研究費受入額の変化

表3 大企業との共同研究の研究費受入額の地域別の変化

	弘前大学			宇都宮大学		
	2009-13	2014-18	変化数	2009-13	2014-18	変化数
全国	192,585	608,414	415,829	313,492	414,357	100,865
大学所在地県	3,360	8,137	4,777	14,215	48,582	34,367
関東地方	117,280	367,321	250,041	249,923	271,829	21,906
近畿地方	56,300	158,510	102,210	15,154	38,086	22,932
東海地方	10,700	38,728	28,028	33,201	43,919	10,718
大学所在地地方	4,000	28,779	24,779	—	—	—

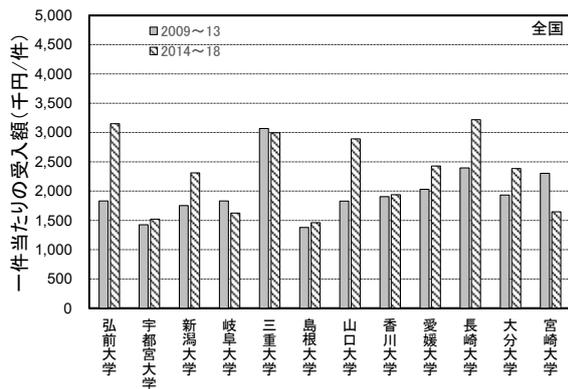
	新潟大学			岐阜大学		
	2009-13	2014-18	変化数	2009-13	2014-18	変化数
全国	523,835	1,036,255	512,420	672,919	786,873	113,954
大学所在地県	48,699	61,302	12,603	29,373	52,567	23,194
関東地方	311,198	789,067	477,869	281,748	321,680	39,932
近畿地方	96,052	128,265	32,213	114,633	116,552	1,919
東海地方	25,696	42,351	16,655	156,036	224,048	68,012
大学所在地地方	0	0	0	—	—	—

	三重大学			島根大学		
	2009-13	2014-18	変化数	2009-13	2014-18	変化数
全国	1,350,433	1,126,341	-224,092	216,629	290,718	74,089
大学所在地県	161,339	58,485	-102,854	50	11,700	11,650
関東地方	263,926	309,790	45,864	88,858	145,720	56,862
近畿地方	577,123	526,330	-50,793	76,433	63,256	-13,177
東海地方	307,105	209,601	-97,504	13,813	46,912	33,099
大学所在地地方	—	—	—	29,075	20,330	-8,745

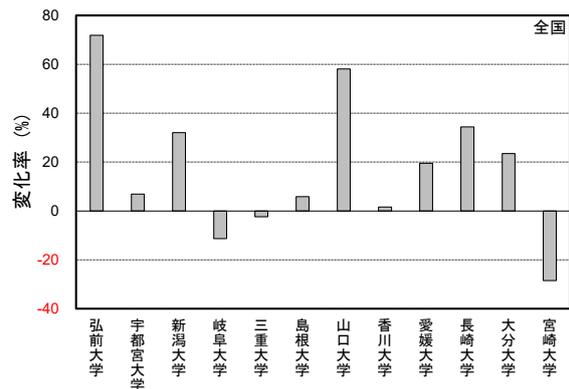
	山口大学			香川大学		
	2009-13	2014-18	変化数	2009-13	2014-18	変化数
全国	933,444	1,383,069	449,625	331,634	554,539	222,905
大学所在地県	169,622	128,193	-41,429	22,282	70,776	48,494
関東地方	394,503	837,230	442,727	184,987	310,592	125,605
近畿地方	109,430	146,929	37,499	28,788	43,849	15,061
東海地方	33,240	18,436	-14,804	86,622	106,352	19,730
大学所在地地方	67,743	79,841	12,098	7,855	15,280	7,425

	愛媛大学			長崎大学		
	2009-13	2014-18	変化数	2009-13	2014-18	変化数
全国	528,168	731,072	202,904	668,513	1,332,272	663,759
大学所在地県	95,040	57,948	-37,092	15,395	1,800	-13,595
関東地方	213,935	410,931	196,996	506,626	982,859	476,233
近畿地方	141,698	162,743	21,045	82,106	229,659	147,553
東海地方	25,980	35,000	9,020	21,630	41,768	20,138
大学所在地地方	25,654	39,789	14,135	17,883	18,246	363

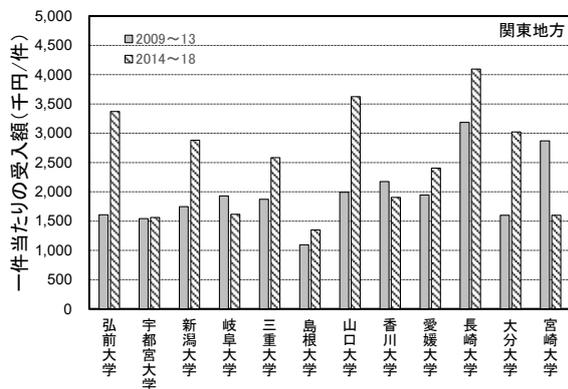
	大分大学			宮崎大学		
	2009-13	2014-18	変化数	2009-13	2014-18	変化数
全国	239,586	377,054	137,468	479,009	350,850	-128,159
大学所在地県	1,541	0	-1,541	16,785	8,574	-8,211
関東地方	100,723	253,903	153,180	301,090	168,015	-133,075
近畿地方	45,144	90,330	45,186	83,584	65,419	-18,165
東海地方	68,505	14,100	-54,405	36,025	70,073	34,048
大学所在地地方	10,473	8,138	-2,335	11,055	31,561	20,506



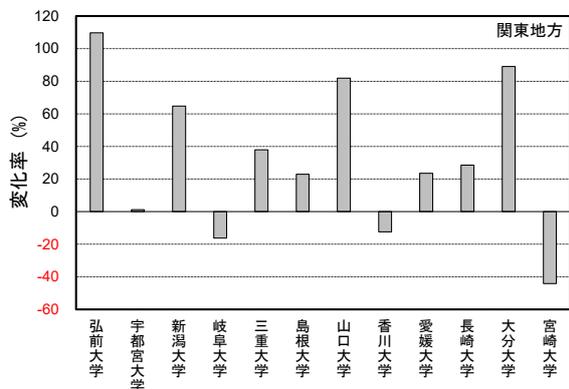
(a) 受入額の比較 (全国)



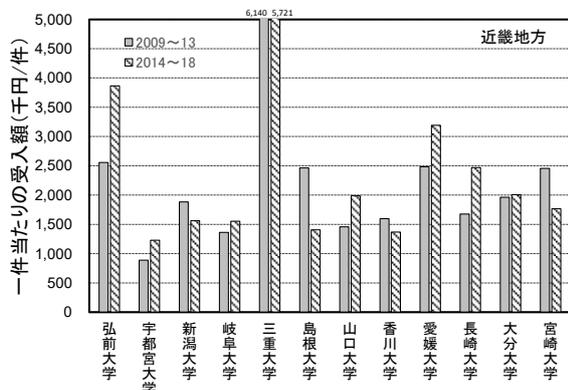
(b) 変化率 (全国)



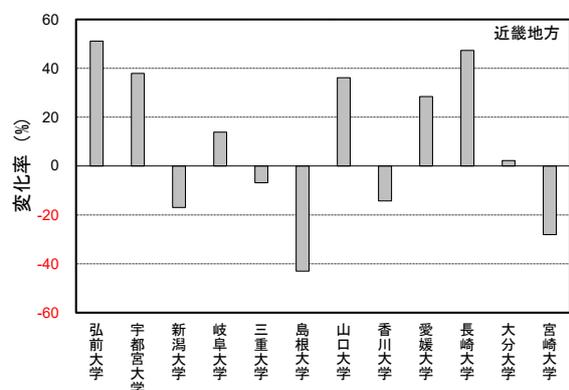
(c) 受入額の比較 (関東地方)



(d) 変化率 (関東地方)



(e) 受入額の比較 (近畿地方)



(f) 変化率 (近畿地方)

図4 大企業との共同研究における共同研究一件当たりの研究費受入額の比較と変化率

$$\text{変化率(\%)} = (\text{受入額 (2014-18)} - \text{受入額 (2009-13)}) / \text{受入額 (2009-13)} \times 100$$

表4 大企業との共同研究の一件当たりの研究費受入額の変化（千円／件）

	弘前大学			宇都宮大学		
	2009-13	2014-18	変化数	2009-13	2014-18	変化数
全国	1,834	3,152	1,318	1,425	1,523	98
大学所在地県	420	814	406	790	1,567	777
関東地方	1,607	3,370	1,763	1,543	1,562	19
近畿地方	2,559	3,866	1,307	891	1,229	338
東海地方	1,529	2,582	1,053	1,509	1,830	321
大学所在地地方	1,000	2,214	1,214	—	—	—

	新潟大学			岐阜大学		
	2009-13	2014-18	変化数	2009-13	2014-18	変化数
全国	1,752	2,313	561	1,834	1,626	-208
大学所在地県	1,571	1,362	-209	1,958	1,168	-790
関東地方	1,748	2,880	1,132	1,930	1,616	-314
近畿地方	1,883	1,564	-319	1,365	1,554	189
東海地方	1,352	1,283	-69	1,592	1,647	55
大学所在地地方	—	—	—	—	—	—

	三重大学			島根大学		
	2009-13	2014-18	変化数	2009-13	2014-18	変化数
全国	3,069	2,996	-73	1,380	1,461	81
大学所在地県	2,017	1,360	-657	50	1,950	1,900
関東地方	1,872	2,582	710	1,097	1,349	252
近畿地方	6,140	5,721	-419	2,466	1,406	-1,060
東海地方	3,267	2,118	-1,149	—	2,040	—
大学所在地地方	—	—	—	1,680	1,452	-228

	山口大学			香川大学		
	2009-13	2014-18	変化数	2009-13	2014-18	変化数
全国	1,830	2,893	1,063	1,906	1,937	31
大学所在地県	1,101	1,491	390	1,013	2,722	1,709
関東地方	1,992	3,624	1,632	2,176	1,905	-271
近畿地方	1,459	1,986	527	1,599	1,370	-229
東海地方	1,187	1,536	349	2,280	2,363	83
大学所在地地方	1,783	1,535	-248	873	1,389	516

	愛媛大学			長崎大学		
	2009-13	2014-18	変化数	2009-13	2014-18	変化数
全国	2,031	2,428	397	2,396	3,220	824
大学所在地県	2,210	2,759	549	1,184	600	-584
関東地方	1,944	2,403	458	3,186	4,095	909
近畿地方	2,485	3,191	705	1,676	2,469	793
東海地方	1,443	2,058	615	1,545	1,547	2
大学所在地地方	2,565	1,730	-836	1,376	2,027	651

	大分大学			宮崎大学		
	2009-13	2014-18	変化数	2009-13	2014-18	変化数
全国	1,932	2,386	454	2,303	1,647	-656
大学所在地県	154	—	-154	1,399	660	-739
関東地方	1,599	3,023	1,424	2,868	1,600	-1,268
近畿地方	1,963	2,007	44	2,458	1,768	-690
東海地方	4,567	1,175	-3,392	1,638	2,503	865
大学所在地地方	2,095	1,628	-467	790	1,578	788

6. 6. 3 中小企業との共同研究の研究費受入額の変化について

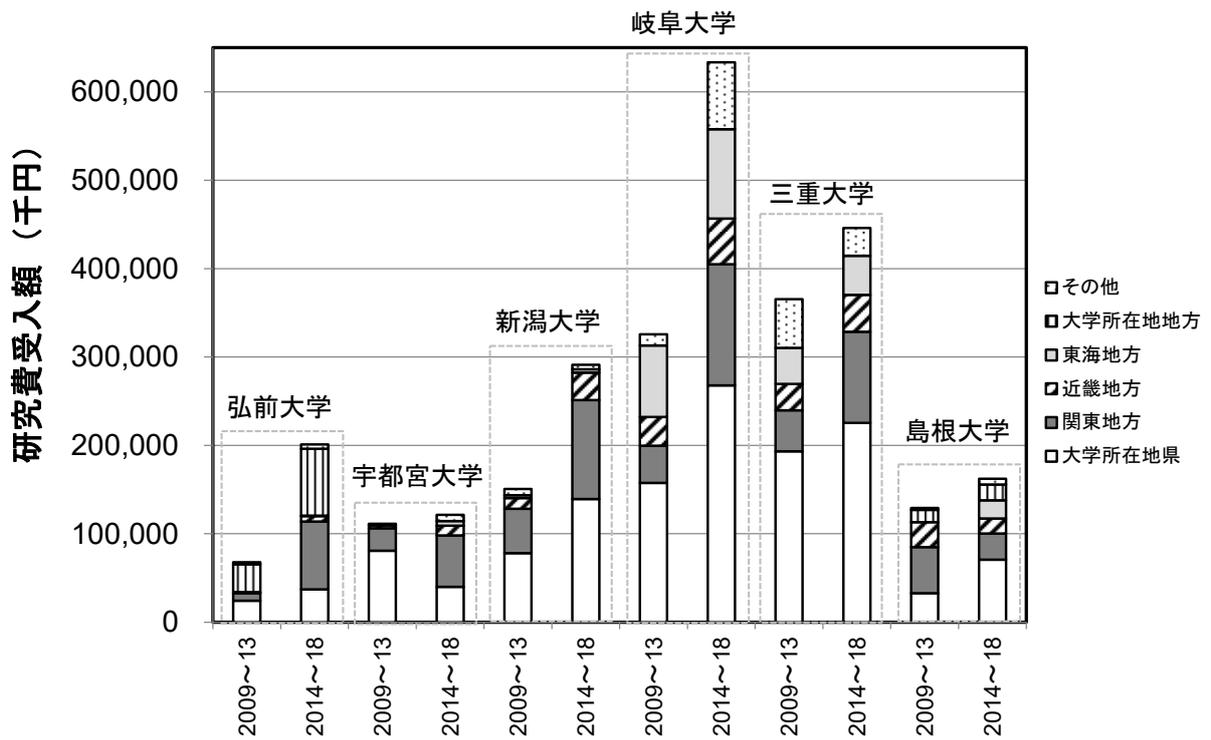
中小企業との共同研究における研究費受入額について、相手先の地方別に前回の調査結果（2009～2013年度）^{1,2)}と今回の調査結果（2014～2018年度）との比較を行った。その結果を表5および図5(a), (b)に示す。なお、相手先の地方は、大企業の場合と同様に、大学所在地県、関東地方、近畿地方、東海地方、大学所在地地方とした。大学所在地地方の区分は、6.2の件数の比較を行った場合と同様とした。例えば、大学所在地地方としては、弘前大学であれば青森県を除く東北地方、島根大学であれば島根県を除く中国地方を意味している。

表5や図5に示すように、12大学全てで2009～2013年度の5年間に比べ2014～2018年度の5年間の方が増加していることがわかる。特に、弘前、新潟、岐阜、山口、長崎、大分、宮崎の各大学では、変化数が大きく、中小企業との共同研究を積極的に進めていることが推察される。

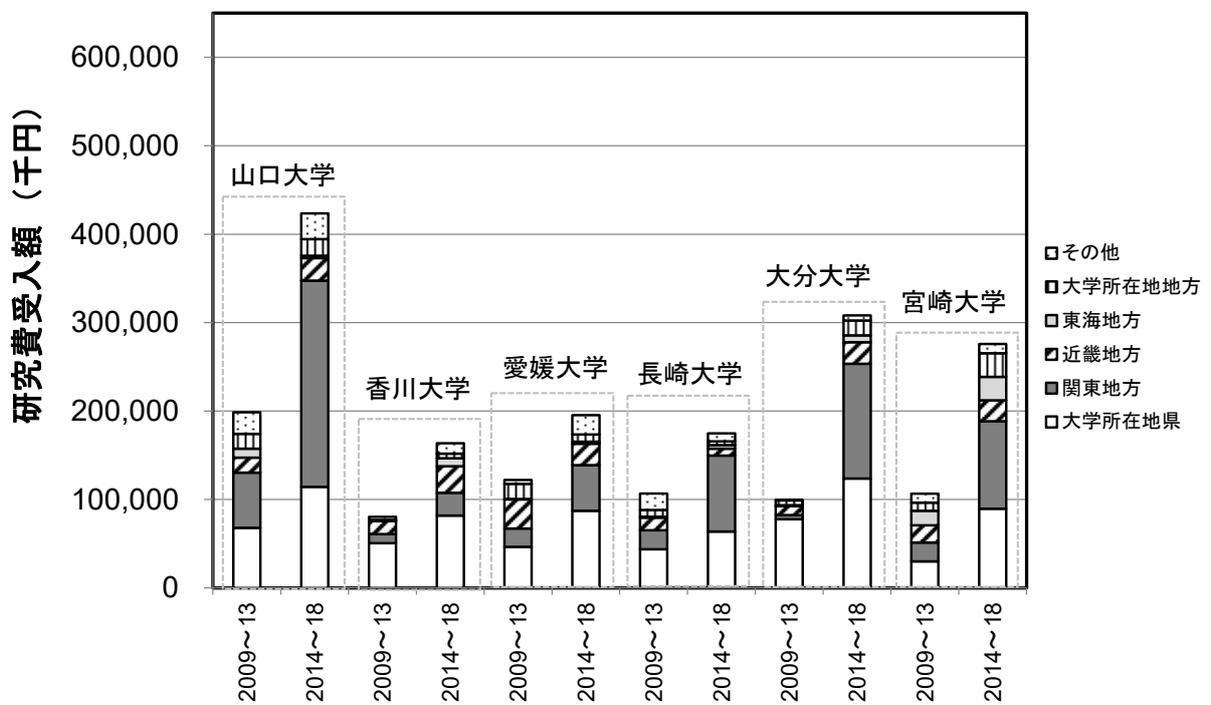
地方別でみると、特に大学所在地県、および、関東地方の中小企業との共同研究で研究費受入額が増加していることがわかる。これは、大学所在地県の企業からの研究費受入額が増加しているのは、各大学が積極的に地域企業との連携を深めようと様々な努力を行っている結果であると考えられる。また、中小企業からの研究費受入額が増加しているのは、大企業と同様に、経済活動が活発³⁾になり、企業の研究開発投資が活発になってきたことが一因として考えられる。

また、図5からは、大学の規模が異なるので直接的な比較は困難であるが、大学によって受入額の合計に大きな差異があることもわかる。岐阜大学、三重大学、山口大学などが、相対的に受入額が高く、大学が位置する県での中小企業の多さや研究開発指向の高さが一因になっていると考えられる。

次に、共同研究一件当たりの研究費受入額についてみる。表6に、全国、および、地方別で2009～2013年度^{1,2)}と2014～2018年度とを比較し、共同研究一件当たりの研究費受入額を示した。また、図6(a)～(f)には、全国、大学所在地県、関東地方における共同研究一件当たりの研究費受入額と変化率を示した。増加したところ、減少したところがあるが、全国でみると三重大学を除く11大学で増加していることから概ね増加傾向にあることがわかる。大学所在地県と関東地方とを比較すると、関東地方で変化率が大きく増加が大きいことがわかる。全体としては、中小企業との共同研究において一件当たりの研究費受入額は増加傾向にあると言える。このことは、大企業と同様に、大学がガイドライン¹⁰⁾などに後押しされて共同研究の大型化に向けた自助努力を行ってきたことに加えて、企業の研究費^{7~9)}が増加するなど研究開発投資が活発になってきたことが一因として考えられる。



(a) 弘前, 宇都宮, 新潟, 岐阜, 三重, 島根



(b) 山口, 香川, 愛媛, 長崎, 大分, 宮崎

図5 中小企業との共同研究の研究費受入額の変化

表5 中小企業との共同研究の研究費受入額の地域別の変化

	弘前大学			宇都宮大学		
	2009-13	2014-18	変化数	2009-13	2014-18	変化数
全国	67,707	201,279	133,572	111,276	121,333	10,057
大学所在地県	24,227	37,239	13,012	80,660	40,181	-40,479
関東地方	8,565	76,528	67,963	25,476	57,902	32,426
近畿地方	1,200	6,296	5,096	3,420	11,020	7,600
東海地方	0	470	470	600	5,450	4,850
大学所在地地方	31,665	75,685	44,020	—	—	—

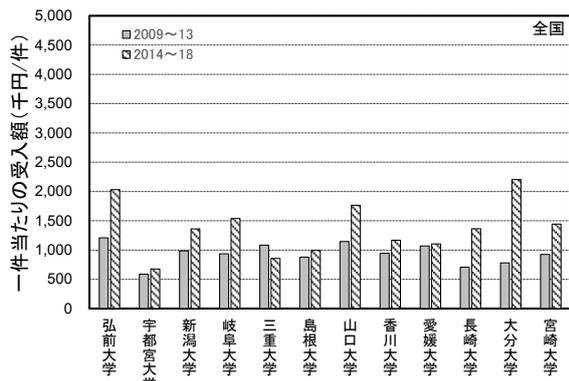
	新潟大学			岐阜大学		
	2009-13	2014-18	変化数	2009-13	2014-18	変化数
全国	150,764	291,274	140,510	325,657	633,566	307,909
大学所在地県	78,105	139,194	61,089	157,533	268,086	110,553
関東地方	50,341	111,942	61,601	41,984	136,825	94,841
近畿地方	11,912	31,188	19,276	32,750	51,654	18,904
東海地方	3,461	3,700	239	80,772	101,276	20,504
大学所在地地方	0	0	0	—	—	—

	三重大学			島根大学		
	2009-13	2014-18	変化数	2009-13	2014-18	変化数
全国	365,447	446,030	80,583	129,170	162,253	33,083
大学所在地県	193,375	225,527	32,152	32,759	70,796	38,037
関東地方	46,379	103,010	56,631	52,290	29,653	-22,637
近畿地方	29,786	41,863	12,077	28,005	16,998	-11,007
東海地方	40,833	44,213	3,380	0	20,450	20,450
大学所在地地方	—	—	—	13,954	17,876	3,922

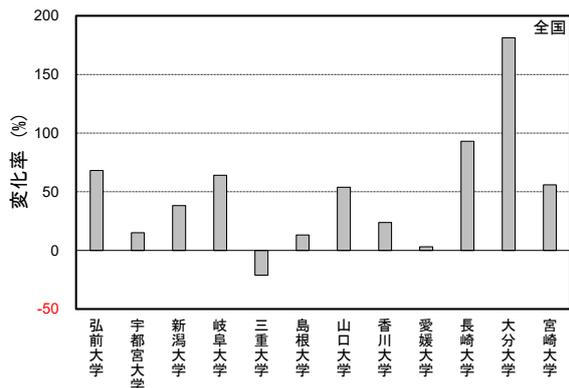
	山口大学			香川大学		
	2009-13	2014-18	変化数	2009-13	2014-18	変化数
全国	198,497	423,546	225,049	80,217	163,697	83,480
大学所在地県	67,847	114,297	46,450	50,582	81,855	31,273
関東地方	62,583	233,161	170,578	10,209	25,626	15,417
近畿地方	16,997	25,479	8,482	14,653	30,052	15,399
東海地方	9,865	2,672	-7,193	500	9,180	8,680
大学所在地地方	16,790	18,786	1,996	923	5,198	4,275

	愛媛大学			長崎大学		
	2009-13	2014-18	変化数	2009-13	2014-18	変化数
全国	122,064	195,370	73,306	106,696	174,758	68,062
大学所在地県	46,340	87,190	40,850	43,665	63,811	20,146
関東地方	20,905	51,688	30,783	21,380	85,813	64,433
近畿地方	32,842	24,064	-8,778	14,491	7,774	-6,717
東海地方	568	2,578	2,010	1,050	4,290	3,240
大学所在地地方	16,879	7,896	-8,983	7,588	4,068	-3,520

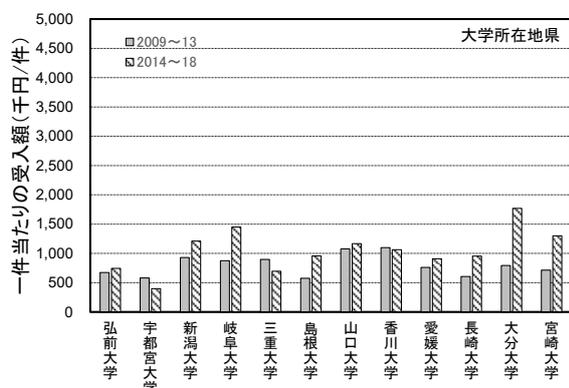
	大分大学			宮崎大学		
	2009-13	2014-18	変化数	2009-13	2014-18	変化数
全国	99,688	308,249	208,561	106,472	275,721	169,249
大学所在地県	77,732	123,669	45,937	29,971	89,530	59,559
関東地方	4,540	129,747	125,207	21,216	98,867	77,651
近畿地方	10,018	24,472	14,454	19,430	23,726	4,296
東海地方	1,126	7,786	6,660	16,600	26,536	9,936
大学所在地地方	5,383	16,725	11,342	9,270	26,733	17,463



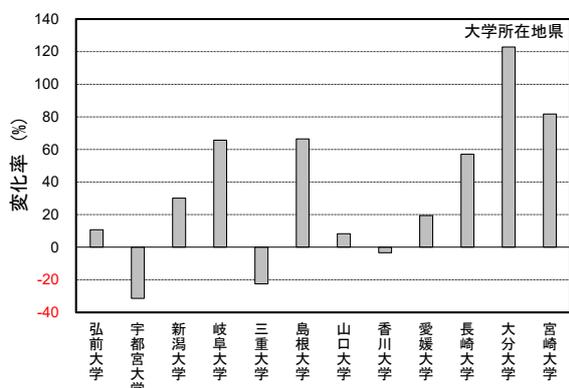
(a) 受入額の比較 (全国)



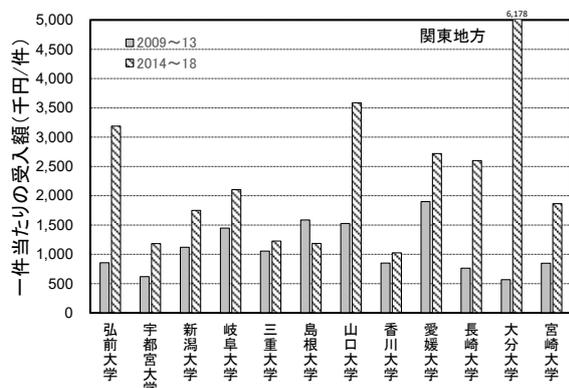
(b) 変化率 (全国)



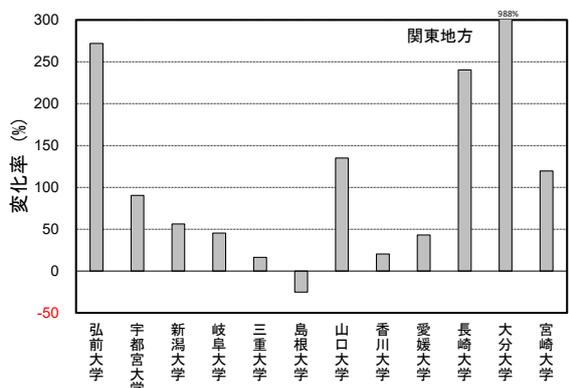
(c) 受入額の比較 (大学所在地県)



(d) 変化率 (大学所在地県)



(e) 受入額の比較 (関東地方)



(f) 変化率 (関東地方)

図6 中小企業との共同研究における共同研究一件当たりの研究費受入額の比較と変化率

$$\text{変化率(\%)} = (\text{受入額 (2014-18)} - \text{受入額 (2009-13)}) / \text{受入額 (2009-13)} \times 100$$

表6 中小企業との共同研究の一件当たりの研究費受入額の変化（千円／件）

	弘前大学			宇都宮大学		
	2009-13	2014-18	変化数	2009-13	2014-18	変化数
全国	1,209	2,033	824	589	678	89
大学所在地県	673	745	72	580	398	-182
関東地方	857	3,189	2,332	621	1,182	561
近畿地方	1,200	1,259	59	1,140	848	-292
東海地方	—	157	—	600	1,363	763
大学所在地地方	4,524	7,569	3,045	—	—	—

	新潟大学			岐阜大学		
	2009-13	2014-18	変化数	2009-13	2014-18	変化数
全国	985	1,361	376	938	1,538	600
大学所在地県	930	1,210	280	875	1,449	574
関東地方	1,119	1,749	630	1,448	2,105	657
近畿地方	1,489	2,079	590	1,310	1,435	125
東海地方	577	529	-48	808	1,089	281
大学所在地地方	—	550	550	—	—	—

	三重大学			島根大学		
	2009-13	2014-18	変化数	2009-13	2014-18	変化数
全国	1,084	856	-228	879	995	116
大学所在地県	895	694	-201	575	957	382
関東地方	1,054	1,226	172	1,585	1,186	-399
近畿地方	1,103	1,021	-82	1,556	1,000	-556
東海地方	1,458	1,300	-158	—	2,556	—
大学所在地地方	—	—	—	465	596	131

	山口大学			香川大学		
	2009-13	2014-18	変化数	2009-13	2014-18	変化数
全国	1,147	1,765	618	944	1,169	225
大学所在地県	1,077	1,166	89	1,100	1,063	-37
関東地方	1,526	3,587	2,061	851	1,025	174
近畿地方	944	1,062	118	977	1,431	454
東海地方	1,096	891	-205	—	—	—
大学所在地地方	730	854	124	308	866	558

	愛媛大学			長崎大学		
	2009-13	2014-18	変化数	2009-13	2014-18	変化数
全国	1,071	1,104	33	707	1,365	658
大学所在地県	760	908	149	606	952	346
関東地方	1,900	2,720	820	764	2,600	1,836
近畿地方	1,729	729	-999	580	864	284
東海地方	568	645	77	1,050	1,050	0
大学所在地地方	1,073	1,316	243	843	509	-334

	大分大学			宮崎大学		
	2009-13	2014-18	変化数	2009-13	2014-18	変化数
全国	783	2,202	1,419	926	1,444	518
大学所在地県	793	1,767	974	714	1,298	584
関東地方	568	6,178	5,610	849	1,865	1,016
近畿地方	835	1,224	389	972	913	-59
東海地方	225	865	640	2,075	4,423	2,348
大学所在地地方	489	1,394	905	843	1,028	185

6. 3. 4 まとめ

弘前，宇都宮，新潟，岐阜，三重，島根，山口，香川，愛媛，長崎，大分，宮崎の12大学の共同研究の研究費受入額について，2009～2013年度の前回の調査と2014～2018年度の今回の調査の結果を比較した結果，以下のことが明らかになった．

- ①受入額の総額は，三重大学を除く11大学で前回の調査時よりも増加していること．
- ②大企業との共同研究では，三重大学と宮崎大学を除く10大学で前回の調査時よりも増加しており，また，関東地方の企業との共同研究での受入額の増加が大きいこと．
- ③中小企業との共同研究では，全ての大学で前回の調査時よりも増加しており，大学所在地県，および，関東地方の中小企業との共同研究で研究費受入額の増加が大きいこと．
- ④共同研究一件当たりの研究費受入額は，大企業，中小企業共に概ね増加傾向にあること．

【引用文献】

- 1) 北村寿宏，藤原貴典，川崎一正，竹下哲史，内島典子，秋丸國廣，国立大学法人19大学における共同研究の実施状況の解明に関する実証的研究，産学連携学，17(1)，54-68，2021.
- 2) 北村寿宏，藤原貴典，川崎一正，竹下哲史，内島典子：科学研究費補助金研究成果報告書（2017），産学連携研究会ホームページ <http://www.sgrk.shimane-u.ac.jp/ACRA/>
- 3) 荒木 寛幸：大学における地域産学連携現況（2018），STI Horizon，Vol.5，No.3，2019，<https://doi.org/10.15108/stih.00188>
- 4) 荒木 寛幸：大学における地域産学連携現況（2019），STI Horizon，Vol.6，No.4，2020，<https://doi.org/10.15108/stih.00239>
- 5) 松本 泰彦，荒木 寛幸：大学における地域産学連携現況（2020），STI Horizon，Vol.9，No.1，2023，<https://doi.org/10.15108/stih.00327>
- 6) TDB 景気動向調査（全国）
帝国データバンクホームページ：<https://www.tdb-di.com/economic-trend-survey/>
- 7) 総務省統計局，統計トピックス No.124 「我が国の企業の研究費と売上高」，
総務省ホームページ <https://www.stat.go.jp/data/kagaku/kekka/topics/pdf/tp124.pdf>
- 8) 総務省統計局，「統計でみる・日本の科学技術研究」
総務省ホームページ <https://www.stat.go.jp/data/kagaku/kekka/pdf/03pamphlet.pdf>
- 9) 総務省統計局 科学技術研究調査，
総務省ホームページ <https://www.stat.go.jp/data/kagaku/kekka/index.html>
- 10) 「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」，経済産業省ホームページ https://www.meti.go.jp/policy/innovation_corp/guideline.html

（上記引用文献の Web サイトの最終アクセス日は，2024 年 2 月 22 日である）

（執筆担当 北村寿宏）